

代表質問

鳥取県議会自由民主党



鹿島 功 議員
選挙区
西伯郡



新政権を踏まえた県政運営

問 高市新政権は、地域未来戦略をつたい、経済に重点を置いた取組を進める。その動きと国内外の動きをとらえて、今後の県政運営は。また、歳入減が予想される令和8年度予算と財政運営について問う。

答 進めるべき政策を取捨選択しながら取り組む。政府の施策を活用し、本県を良くする。自動車部品、医療関係、農業などの産業クラスターを応援していく。暫定税率廃止や基礎控除引き上げによる歳入減に対する国の補填の動きを注視し、政府の経済対策・物価高騰対策の果実を県内でも落としていけて、かつ、人口問題や地方創生にも積極的な予算編成にする。

人口減少と地域の強靱化

問 本県の最重要課題、人口減少問題について知事の考えを問う。

答 国の人口戦略本部のほか全国との連携など国全体の枠組みに呼応しながら、今後の政策展開を進めていく。合計特殊出生率や転出入人口などの分析・活用、移住やUターン施策の充実のほか、ふるさと住民登録など新しい取組を展開させていく。そのためには、国の財源補填の動きをよく見ていく。

問 本県の消防団員の充足率は、87%と年々減少、特に過疎地域では活動の維持が困難に。防災士取得者は増加しているが、ネットワーク登録者が17%に留まっている。来年の防災国体を契機に、互助の力をより強固にし、地域活動参加を促す取組が必要では。

答 防災国体で全国の方と交流し、我々の防災力を高めたい。イベントや県内の防災キャンプなどの話題を県民に提供する。中部地震の後、県は個別のヒアリングを行い、支援プランにつないだ。地域ごとに要避難者の確認や避難の

持続可能な農業について

段取りを話し合っているとところもあり、本県らしさであると思う。県として、消防団や防災士のネットワークづくりを始めている。

問 令和の米騒動が起こった。地球温暖化による米の品質低下やインバウンドの増減などの影響もあり、米の需要と供給を正確に見通して生産するという考えには限界がある。本県の米生産をどのような方針で進めていくのか。

答 増産か減産かの議論はあるが、2030年の生産量818万トンという目標があり、増産していくという計画に変わりはなく。価格が高止まりして消費者が離れてしまうことは避けるべきで、国全体でコントロールしながら生産現場を支えていく方針だと思う。大区画化やスマート農業、育苗施設の整備をやっていく。

問 昭和40～50年代に建てられたライスセンターや選果場、食肉センターなどの老朽化が進んでいる。梨の新品種「鳥園」への期待もあり、次世代の担い手を確保し、生産量の減少を食い止めるには、一刻の猶予もない。また、食肉センターも、台湾など高い衛生基準の国への輸出には対応しておらず、速やかに更新すべきである。

答 選果場の再編について議論が始まった。現場と一体感を持って早く進むよう、県も後押しをしていく。食肉センターは、令和3年に部分改修を行った。運営については協議を継続していく。

安心・安全な社会づくり

問 鳥取県の拉致被害者、特定失踪者の問題は40年以上も未解決である。早期解決に向けて、県として今後どう取り組むのか。

答 拉致問題解決のための機運醸成や帰国後の受け入れ体制づくりなどを進めてきたが、いまだ解決に至っていない。解決に向けた集いや、漫画冊子を用いた広報活動も行っている。啓発の強化を図る。

問 気候変動は人間活動が主な要因。令和12年度に地方電力における再生可能エネルギーの割合を60%にする目標だが、達成状況の評価と今後の取り組みは。

答 現在48%まで進んできた。西部で風力発電計画への反対があったように、地元の環境や生活に及ぼす影響に敏感になっている。バイオマス発電所や屋根の上で太陽光発電をする鳥取方式のPPAは、今後も伸びる可能性がある。地元の調和的な賛同が得られる中で、可能なところを目指していきたい。